

No.31 リンクス 2002年2月

アジアの労働者をつなぐ

アジア太平洋労働者連帯会議 (APWSL) 日本委員会 機関誌 (季刊) 定価 400 円
発行所 東京都台東区上野1-1-12 新広小路ビル 協同センター労働情報 気付
電話 03-3837-2542 FAX 03-3837-2544 Eメール apwsl.jp@jca.apc.org URL http://www.jca.apc.org/apwsl.jp/

バンコク総会で問われる ネットワークの力



厳しい対立もあった総会終了後、
記念撮影に肩を寄せ合う総会参加者

APWSLの3年に1度の総会がタイのバンコクで開催された。14カ国から40人が参加した。日本からは代表の原田恵子と渡邊弘、共同議長の遠野はるひ、通訳の山崎精一の4人が参加した。

APWSLのネットワークは専従の調整委員と二人の共同議長の三人からなる書記局により日常的に運営されている。しかし、この間この書記局がうまく機能せずその開催が心配されていた。書記局にタイ委員会、東南アジア地域調整委員のマレーシアのセイド・シャ

ヒールとACFODを加えた総会組織委員会を作って対処してきた。地元タイ委員会の懸命の努力もあり、総会は無事開催された。しかし、準備不足であったことは否定できず、また予算不足から会議2日とエクスポージャ1日の短期間の日程しか取れず、十分な論議ができたとは言えない。

まだ新書記局から総会報告が届いていないので、総会速記録を参考にして総会での議論と決定内容を報告する。

編集長 山崎 精一

総会会場

総会の会場は飛行場のすぐ近くの女性教育訓練セ

目次

1	バンコク総会特集	1
	参加記1 原田 恵子	7
	参加記2 渡邊 弘	9
	ミャンマー労働者に聞く	11
2	アフガン戦争特集	
	パキスタンの現状	13
③③③	アメリカの組織化に影響	15
3	韓国公共労組のストライキ	17
4	中国炭鉱事故続発	19
5	連続セミナー案内	21
6	編集部より	23

ンター。ソアムサワリ王女が主催する女性の地位向上協会が運営する施設で、女性のためのシェルター、保育所、体育館などを含む広々とした施設である。その資金は日本の笹川財団から出ており、全ての建物にその旨大きく表示されている。われわれが宿泊した国際ゲストハウスには笹川良一の大きな絵が飾られ、総会会場の研修センターには胸像が置かれていた。

総会会議室は広く、設備も良くタイ委員会の女性たちにより綺麗に飾られていた。日本製の最新のプロジェクターも備わっていたので、ニュージーランド委員会からオブザーバー参加していたジョン・メイナードに総会での発言をノートパソコンを使って速記してもらい、その画面をプロジェクターで拡大表示することを日本委員会から提案して実現した。各国の特徴豊かな英語を理解する上で、また通訳するのに大変助かった。

総会1日目の議長は遠野、二日目はオーストラリア



総会会場の女性教育訓練センター

選出議長のマンリコ・モロであった。

1日目

調整委員のルビナの開会の挨拶、タイ委員会からの歓迎の挨拶に続いて参加者全員が自己紹介。皆非常に簡潔な自己紹介で予定時間を大きく下回った。

続いてチュラロンコン大学教授のチャロエンロエトさんから「グローバル化の労働運動」と題する基調報告。内容は97年の経済危機以降のタイ経済の現状と労働者の置かれている状況、タイ労働運動の概況であった。その結論は労働組合運動はN G Oと協力して社会的に運動を広げ、未組織労働者、移住労働者、イ

ンフォーマルセクター労働者を組織しなければならないというものであった。

調整委員報告

昼食休憩の後、調整委員のルビナからこの三年間の活動報告があった。(この内容については翻訳して次号に掲載する予定である。)この報告に対して、ニュージーランドとタイから財政状況についての質問があった。これに対してルビナは「書記局会議に地域調整委員を参加させることとなったために資金不足に陥った。H I V O S以外の資金提供団体を探すために五つの団体に問い合わせているが返事がない。資金団体を訪問するためにヨーロッパに行く金もない。この総会で資金獲得の新しいアイデアが出ることを期待している。」と答えた。またバングラデッシュのタファツルからは、地域調整委員の活動報告がない、調整委員からの連絡が来ない、インドとの交流計画も実現していないなどの指摘があった。「協力の得られない地域調整委員もいるので、調整委員報告に問題として指摘しておいた。バングラデッシュとの連絡はうまくいかなかったのウィルスなどパソコンの問題と私が国内的に忙しかったのが理由である。また一般的に私への連絡が不足していた。」という回答がルビナからあった。

続いて前回の総会で決まった五つのプロジェクトの報告が行われた。

- | | | |
|----------------|----------|-----|
| 1 多国籍企業 | フィリピン | 委員会 |
| 2 インフォーマルセクター | バングラデッシュ | 同 |
| 3 労働安全衛生 | オーストラリア | 同 |
| 4 グローバル化 | 韓国 | 同 |
| 5 国際労働組合ネットワーク | ネパール | 同 |

これらの内容についても次号で紹介する予定である。



退任の挨拶をする旧書記局の三人

日本委員会報告

次に各国委員会からの報告が行われた。そのトップは日本委員会の渡邊であった。渡邊は以下の項目を報告した。

2000年に台湾へのオルタツアーを10名で行い、台湾産業总工会、労働人権協会、劳工教育資料センターなどと交流した。

2000年プロジェクトの一つであるグローバル化に対抗するために開催されたソウルでの会議に参加した。

郵政全労協と共同してニュージーランドの郵政労働者との交流を実現した。

フィリピントヨタ労組の争議支援を「支援する会」を通じ行っている。

トヨタの子会社アラコ社がインドネシアで操業する部品メーカーPTカデラ社がストライキを暴力で排除して二人の労働者を殺害したことを糾弾するためにアラコ本社に行った。

京都に本社のある韓国オムロンの労働者の日本での交渉を多くの仲間とともに勝ち取った。

グローバル化に対抗する連続セミナーを毎年開催し成功した。

インターネットで労働運動を結ぶレイバーネッ



ジョン・メナードと渡邊 弘
エキスポージャで訪問した青銅工芸センターで

ト日本に参加している。

14カ国全員がきっちりと報告をしたため、非常に時間が掛かり、一日目では報告は終わらなかった。

二日目

残りの4カ国の報告がまず行われた。

規約修正提案

今総会に向けてオーストラリア委員会から規約改正案が事前に提案されていた。APWSLの規約は六年前のカトマンズ総会で採択されたものであり、その改正が議題になるのは今回が初めてであった。

オーストラリア委員会の提案は8項目にわたるものであったが、その主要な改正点は次の三点であった。

ネットワークという組織規定を廃止して、もっと統制のある組織とする。

APWSLの趣旨と目的に反するような各国委員会はその意思に反して総会で除名できるようにする。

各役員の男女半数、男女交代原則を改め、地域調整会議メンバー7人の半数以上を女性と定める。

日本委員会は事前にこの改正案について討議し、ネットワークという自己規定を守り、各国委員会の独立性を尊重する、の改正案では重要な書記局メンバーが全員男性で残りの地域調整委員は皆女性という事態を防げないので実質的には女性の参加促進にならない、として反対することを決定して総会に望んだ。

総会での討議は一項目づつ行われ、オーストラリア委員会が趣旨提案をし、バングラデッシュのみが賛成討論を行った。渡邊が日本委員会を代表して度々発言し反対理由を述べた。マレーシア、パキスタン委員会など多くの国も反対討論を行った。

投票結果は次のとおり圧倒的少数で全て否決された。この最初の投票に際して、議長のマンリコが旧役員7人にも投票権があることを確認したので、賛成5票というのはオーストラリアとバングラデッシュの各二名と議長のマンリコである。

出席 33人 決定 賛成22人以上必要

修正案	1 (原理・労働者の権利追加)	賛成	5
	反対	26	否決
	2 (目的・ネットワーク削除)	賛成	5

反対	20	否決	
	3	(会員権の取り消しと紛争)	賛成 6
反対	22	否決	
	4	(役員・半分以上を女性に)	賛成
7	反対	22	否決
5-7	同上		
		取り下げ	
	8	(傍聴者の項 削除)	賛成 8
反対	24	否決	

この規約改正を巡る討議と採決結果が示しているのは、オーストラリア委員会が抱いているAPWSLの現状認識とあるべき姿が他の国からは支持されていないし、理解もされていなかったということである。日本委員会は総会直前にオーストラリア委員会から提案趣旨の説明を受け、また総会での討議を通じて、オーストラリア委員会がなぜこのような改正提案をしたか理解することはできた。それは議長国を引き受けることにより、総会や地域調整会議、書記局会議で決めたことがなかなか実行できないことに悩み、何とか改善したいという趣旨である。しかし、それを規約改正により解決しようとするのは誤りである。まして、ネットワークという現状をやめて中央集権化し、有能な男性が中心的な地位に付けるような方向で規約改正するのは、APWSLの原点を変えてしまうことに等しい。議長マンリコの強引で官僚的な議事進行とあいまってオーストラリア委員会は総会参加者の共感を得ることに失敗したことは明らかであった。

役員選出

次の議事は役員選出であったが、その前の規約改正論議での雰囲気を持ち込まれた。まず冒頭で、共同議長に立候補しているマンリコは議長席から降りるべきだとの動議がマレーシアから出され、討議採決なしでマンリコが自ら降り、遠野と議長を交替した。

最初に一番重要な調整委員の選挙が行われた。まず、バングラディッシュのタファツル・フセイン候補より投票になるなら辞退するとの意思表示があった。これで立候補者はルビナとアントンの二人となり、それぞれ立候補の演説を行った。

選挙管理委員が選出され、傍聴人のACFODのヌッドが選ばれ、バングラデッシュのシャミン、スリランカのギナナティラケ、渡邊の三人が立会人が指名された。投票は一票投票により行われ次のとおり結果であった。

投票結果

ルビナ・ジャミル(パキスタン)	8	
アントン・マルカス(スリランカ)	21	当選
無効	4	

続いて共同議長の選挙が行われた。立候補していたパキスタンの女性アイマ・マハムドが総会を欠席しており、立候補取り下げの表明がパキスタン委員会から行われた。その結果、女性はスリパイ・ノンシー(タイ)に決定した。

男性は二名の立候補者がいたのでそれぞれ立候補演説をして投票が行われた。

ルーク・コクソン(ニュージーランド)	20	当選
マンリコ・モロ(オーストラリア)	9	
無効	4	

この二つの役員投票は無記名投票のため、各国が誰を支持したかは分からない。しかし、両方とも現職が同じような票数しか取れずに落選したことは、現



真ん中が新議長のルーク・コクソン

書記局に対する批判が強いことの現われと見る事が出来る。

交替時期問題

新書記局が選出された時点で昼食休憩となった。しかし、その直前にバングラデッシュからいつ新書記局との引継ぎが行われるのかという質問があり、選挙結果が鮮明なものであったので直ちに午後の議題から新

書記局が引き継ぐべきだという意見がマンリコから出された。この意見について討議も採決もしないまま昼食休憩にはいり、新旧書記局が握手し祝福しあうなど光景が見られ、引継ぎは終了したかのようであった。

昼食休憩が終わって総会が再開されると共同議長に選出されたばかりのルークが議長席に座って議事を司っている。そこで、新書記局に直ちに引き継ぐという決定がどこで行われたか原田が質問した。誰からも回答がないまま、マレーシアやフィリピンから総会終了まで旧書記局が司会し責任を取るべきだという意見が出され、マンリコが議長席にもどる。

各地域から調整委員を選出するために各地域ごとに分散して議論をする。東アジアについては日本、香港、日本、韓国と地域調整委員を務めているため台湾から出してもらおうことがずっと課題になってきた。地域調整委員の韓国のリーからの働きかけもあり、台湾では検討をしてきたようで劳工教育資料センターの若い男性チェン・ボウエイが地域調整委員を引き受けるとの発言があった。台湾ではもう一つの団体、労働人権協会も A P W S L に参加しており、その反応が心配されたが、チェンによると台湾から出すことでは事前に合意しており、大丈夫ということであった。各地域の話し合いの結果次のように決まった。東南アジアと太平洋については氏名が確定しないため、決まるまで現在の地域調整委員が代行し、新地域調整委員の選出に責任を持つこととなった。

地域調整委員

東南アジア インドネシア 未定 女性



自作の曲を歌う東アジア調整委員のチェン

東アジア 台湾 チェン・ボウエイ 男性
太平洋 東チモール 未定 男性
南アジア バングラデシュ シャミン・アラ 女性

将来プロジェクト

次に将来の活動とプロジェクトの議題に移った。これまでのプロジェクトは全て予算も切れているので、やりたい活動とプロジェクトは全て新たに提案し、一つ以上の賛成国がないと議事として取り上げないとの議長マンリコの説明があり、各国から提案が次々と出された。

	提案	支持
1 労働安全衛生	オーストラリア	タイ
2 タイ韓国交流	タイ	韓国
3 青年労働者	ニュージーランド	バングラデシュ
4 テロと戦争の影響	韓国	フィリピン・パキスタン
5 国際労働組合ネット	ネパール	インド
6 サブ地域交流	日本	マレーシア
7 多国籍企業とオルグ養成	フィリピン	スリランカ
8 ホームページ	韓国	日本
9 労働法改悪	スリランカ	バングラデシュ
10 活動家養成	パキスタン	マレーシア
11 インドネシア韓国交流	インドネシア	韓国
12 ジュート労働者交流	バングラデシュ	インド
13 グローバル化	バングラデシュ	パキスタン
14 女性労働者研修	パキスタン	バングラデシュ
15 投獄活動家救援	オーストラリア	マレーシア
16 女性労働者	スリランカ	ネパール
17 組合権否認	フィリピン	インド
18 インドネシアの新聞発行	インドネシア	マレーシア

日本はこれまで3回行われてきた東アジア交流について説明し、その継続のために全地域で地域交流計画を建てることを提案した。全ての提案について支持する国が求められ、右の国が名乗り出て18全てのプロジェクトが出されず、2月に資金提供団体のHIVOSから最後の資金が支出され、調整委員の未払い賃金やこの総会の費用を支出すればほとんど金が残らないこと、HIVOSへの新たな資金要請は出されていないことが報告された。これに対してマレーシアから会計報告を総会ではなく新書記局に提出するよう動議がだされた。この動議に対して討議もないまま、採決に入り、次のとおり採択された。

「会計報告を総会ではなく新書記局に提出する。」
提案マレーシア 支持オーストラリア

採決 賛成 22 反対 2 可決

この動議の提案理由がきちんと説明されなかったため日本代表の二人は反対した。

プロジェクトに関する動議

予算の見通しが無いまま18のプロジェクトを取り上げることを決めてしまったことに気が付いた新議長のルークから、全てのプロジェクトを実施する予算がない以上、優先順位をつける権限を新書記局に与えるよう提案が出された。

香港からは反対意見が出され、総会の場で決めるべきだとの動議が出され、取り上げられた。しかし、ニュージーランドのルークからの提案が先に採決され、次のとおり承認されたので、香港の動議は取り下げられた。

「18のプロジェクトの優先順位を決める権限を書記局に与える。」

提案ニュージーランド 支持日本

採決 賛成 21 反対 8 可決

この時点で討論終了時刻の5時が迫っていたので、討議を5時半まで延長する動議が出され承認された。

将来活動に関する動議

共同議長をこれまで務めてきた遠野より、その経験を踏まえて将来活動に関する二つの提案が事前に出されていた。

1 「書記局で意見が分かれば、地域調整委員を意志決定に参加させる。」

「参加のための「機構」を作る」というの文言を削除する修正がマレーシアから提案され、提案者が受け入れた。

採決 賛成 22 反対 0 可決

2 「書記局の三人の間と地域調整委員を含めた七人の間の二つのメーリングリストを立ち上げる。書記局と地域調整委員のメーリングリストでは、財政を含む情報を共有化する。」

採決 賛成 27 反対 0 可決

厳しい意見の対立が続いていた総会は終了間際になって初めて全会一致が見られた。

次期総会に関する動議

最後に次期総会をこの総会では決めず、「地域調整会議との協議の後、書記局が次期総会の開催を決定する。」提案がマレーシアから提出され、可決された。

採決 賛成 26 反対 2 可決

まとめ

旧書記局が十分に機能していなかったために、今回の総会は非常に不十分なものとならざるをえなかった。書記局から総会に提出された文書は調整委員活動報告だけであった。会計報告も、活動方針案、予算案も提出されなかった。A P W S Lは法律により規定されている労働組合ではなくネットワーク組織であり、異なる組織運営の方法がある。活動方針案も予算案も事前討議に掛けられるのではなく、総会の場で書記局から大まかな提案があり、総会の議論の中で決定するというのが、これまでのあり方であった。しかし、今回の総会では書記局からの提案もなく、活動方針についてはプロジェクトのみの討議であり、予算については討議もされなかった。これはもちろん予算のための資金獲得の見通しがついていない、という現状を反映している。しかし、会計報告も提出されなかったため、予算の危機的状況は全体では共有化されなかった。

今総会での成果は、第一に機能不全に陥った書記局に替わる新しい書記局を選出したことである。元調整委員で経験豊かなアントン、若く献身的なルーク、カトリック青年連盟での豊富な経験を持つスリパイの三人の協調に期待したい。また地域調整委員も待望の台湾や新加盟の東チモールから新たに選出され、新鮮な顔ぶれとなった。

第二の成果は、A P W S Lを明確な政治性を持った組合・労働団体の集まりに変えようとする動きを否定し、多様性を持ったネットワークとしての位置付けを再確認したことである。新たな内容を獲得したわけではなく、いわば原点を再確認しただけであるが、これまで維持してきたネットワークを崩壊させかねない動きを封じることができた。

課題としては、草の根の労働者のネットワークにふさわしい総会の運営方法を作り出さなければならないという点である。もっと時間を取り、十分に通訳に配慮し、全体の討議を通じた合意を大切にしなければならない。今回のような英語が話せる活動家向けの効率的な総会運営では、どれだけ全体の意思反映と合意ができたか疑わしい。

バンコク総会参加記 1

I Love APWSL

共同代表 原田 恵子

バンコク総会の内容報告については、山崎さんや渡邊さんがまじめにきっちりとされると思うので、初参加の私は、自己チュー感想記でお許しを！

[後悔と不安を胸にバンコクへ]

バンコクへ向かう機内で私はなぜここにいるのだろうか、訳の分からない不安におそわれました。そもそも、APWSL日本委員会の共同代表であることすら不思議でした。私の所属する組は大阪でAPWSLに加盟していますが自分自身例会にもほとんど出席したこともなく、組織形態も活動内容も無知でした。昨年、突然、大阪のメンバーで私がいつもお世話になり信頼している山原さんから、共同代表をしてほしいと依頼がありました。今までやっておられた方が育児に専念されるので、女性が必要だとのこと。深く物事を考えて行動する性格ではないので、なにもわからないけど私に役に立つなら名前だけでも使ってちょうだいという安易な気持ちで引き受けてしまいました。

昨年7月の日本委員会の総会も大阪のメンバーが一緒だったので無難に切り抜けることができました。バンコク行きも大好きなアジアで未知の人々と出会えると、喜んで引き受けました。ところが出発が近づくとつれて私の理解不能な難題が満載のメールが飛び交い、これは大変な会議に出席するのだなあと不安で一杯になりました。頼みの綱の大阪のメンバーの同行もなく、一度しか会ったことのない東京の人たちとうまくやれるかどうか心配でした。こんなことならバンコクへ行くななんて言わなければよかったと後悔してもどうしようもない。「そうだ！出迎えの人とうまく出会えなかったら観光でみましょう」と地球の歩き方を熟読し、ルンルン気分で空港に降り立ちました。

ところがAPWSLのカードを持った優しい微笑みをたたえた、タイの女性がちゃんと出迎えてくださいました。逃亡者になる夢ははかなく消え、感謝と友好の心に切りかえてセンターに向かいました。

[チームワークで
総会を乗り切った日本委員会]

自己チューでびっくり箱のような私を終始フォローしながら総会に臨むはめになった山崎さん渡邊さんに感謝します。特に英語のできない私につきっきりで会議以外でも通訳していただいた山崎さんの疲労は筆舌に尽くせないものでした。お陰様で何不自由なく過ごすことができました。オーストラリア委員会から出された規約改正案にも三人の考えがぴったりと一致し反対でがんばりました。わがまま、傲慢なマンリコ・モロさんのおかげで、共に憤慨し結束が固まりました。今後の日本委員会が力を合わせて特色ある活動に邁進していければよいと思います。

[忘れられない出会い]

多くの人々と出会えました。中でもニュージーランドから個人参加していたジョンさんのことが、日本に帰ってから折に触れ思い出されます。ギターが上手で会議中にみんなの心をほぐし、和やかにするために歌を歌おうと呼びかけたり、難解な英語をわかりやすく要約して画面に提示してくださって、出席者は大助かりでした。



スリランカとバングラデシュの女性代表
と原田代表 最終日の文化交流の夕べで

会議二日目、マンリコ・モロさんが落選して途中で司会進行役を放棄すると言いつつ途中で昼食になり、私は怒りまくってました。山崎さんも渡邊さんも同じでしたが、私は食事も満足にできないくらい腹が立っていて、きっと鬼のような顔になってたんでしょう。ジョンさんが午後再開の前に日本委員会のメンバーで「幸せなら手をたたこう」を歌いませんかと言ってきましたが、「私は幸せな気分じゃないから歌わない」と八つ当たりをしていました。カッカしている私に(男性二人も怒っていたけれど大人だからぐっと押さえていたのでしょう)ジョンさんがアイスクリームを食べませんかと持ってきてくれました。冷たい甘さとジョンさんの優しさが心に染みわたりました。

再開後、無責任は断固許せないとの思いで抗議し、マンリコ・モロさんが最後まで司会進行をすることになりました。終了後ふと我に返ったら、初参加でろくに活動もしていない私が思いきったことをしてしまったなあと落ち込んでいました。するとジョンさんがそばに来て「あなたはとても正しいことをしました。会議の運営上重要なことです」と励ましてくださいました。ニュージーランドの美しい花の写真が一杯載っているカレンダーをいただきました。

アイスクリームやカレンダーを見るたびにジョンさんの優しい心遣いが感じられていつでも幸せな気持ちになります。

[また参加するでー]

タイ女性労働者がたくさん傍聴に来ていましたが、地方から出てきて縫製工場で働いている女性と友達になりました。彼女も英語がほとんど話せなかったけれど心を通わせたいと思えば何とでもなるものです。ブレイクタイムのたびに話しかけてくるネパールの女性。エキスポージャーで車が止まるわずかな時間をみつけては、タイの食べ物を買い込んで食へのあくなき追究を怠らない台湾と香港の女性たち。それを横から全部味わう幸運に恵まれた私。全ての人の国に行つて、活動している様子を見たい！日本委員会のメンバーをうまく丸め込んでスタディーツアーを出そう！そのためには、私たちはこんな活動を真剣に取り組んでいますという足元の運動をしっかり創り出さねばと決意を新たにしました。懲りない私は3年後の総会を楽しみにがんばります。ジョンのように実費でも行くでー。



前列左から、シャミン・アラ(バングラデシュ)ジョン・メイナード(ニュージーランド)山崎 精一、渡邊 弘、原田 恵子
後列左から、チェン・ボウエイ(台湾)ティヨノ(インドネシア)ダヌ・ルディオノ(同)

バンコク総会参加記 2

新しい始まり

共同調整委員 渡邊 弘

2日間の総会を終え会議場から部屋に戻った通訳の山崎さんが「やっと終わりましたね」と僕に語りかけた。僕は即座に答えた。「新しい始まりです」と。

僕とAPWSL

4年前、郵政全労協とNZ郵政労組との交流をきっかけに僕はAPWSLに関わることになった。言葉の壁を越え互いの文化の違いを認め合い、規制緩和、民営化攻撃にたじろぐことなく立ち向かうNZ郵政労働者の姿にすっかり感動した僕は『労働者の草の根レベルの交流こそ現場に働く労働者に自信を与える』ものと確信した。APWSLに加入したその年の11月APWSLの第7回コロナ総会が開催され、関東の運営委員会はその総括と感想で結構盛り上がっていたこと(内容は思い出せないのだが)をよく覚えている。

1月26日9時過ぎ総会がはじまり、14カ国34名の参加者がいることを議長の遠野さんが宣言した。ルビナ調整委員の3年間の活動報告を聞きながら、「いま報告されている期間が僕とAPWSLのかかわりの3年間だったんだな」ということに気がついた。彼女の報告中、オルタナティブで台湾に行ったこと、NZの木材、郵政労働者の日本訪問受入、その後彼らと香港の郵政労働者やAPWSL香港メンバーと交流したこと、2回に及ぶ連続セミナーとその報告集作成販売の活動、ASEM2000にあわせてソウルで開催されたAPWSL「グローバル化」プロジェクト会議への参加等が写真の一枚一枚のように脳裏に浮かんできた。

皆に感謝の日本委員会報告

ルビナさんの報告、タイの大学教授による基調講演を受け午前中は終了。午後からは各国委員会報告。事前に提出していた報告とは別に原稿を用意した。山崎さんと僕とで作成したものである。何回も自分で声に出して練習する。英語で話さなければならないもどかしさを感じながらも同行した原田さんからも「大丈夫、私にも分かるから」と励まし？を受け午後には臨ん

だ。幸か不幸か議長席に一番近くに座っていた僕と議長の遠野さんの目が合ってしまった。遠野さんが言った。「JAPAN!」。報告そのものは脳裏に浮かぶ3年間の出来事とこの総会開催を準備してくれたタイ委員会のメンバーに対するお礼ときわめて簡単なものだったがののだが、原稿を読みながらなぜか日本委員会のメンバーの人たちの顔が浮かんできた。『We...』という度に日本での運営委員会や総会で議論したり批判しあったりしてきた人たち。僕はその一人一人からAPWSL日本委員会のことやAPWSLのことを一つ一つ学んできた。僕は普段から組合会議などの公の席で発言するときは「私たちは」と意識し話している。多分そのせいだろう。『We』が僕ではなく日本委員会全員を意味していることの重みを報告しながら感じていたのだ。

資格審査委員会、議事運営委員会、選挙管理委員会は必要だ

2日目は1日目の各国委員会報告の続き。議長はマンリコ・モロさんに代わった。その後オーストラリア委員会から提出されていた規約改正案に対する議論が行われた。ココでちょっと驚いたことに直面した。地域調整委員と書記局が投票行為に加わったことだ。僕の経験の中ではこうしたことはなかったので「そんなのありかよ」と心の中で叫んだ。僕の認識では地域調整委員と書記局構成メンバー(コンビナー、コーディネーター)は執行委員会であり投票権はないはずであった。少なくとも日本の組合会議でそうした光景を目にしたことはなかった。年のため僕の所属する組合の規約を参照すると全国大会で議決権を有しない者として中央本部役員、地方代表者と明記してある。つまり、これを適応すると地域調整委員と書記局構成員は各種の投票行為に参加できないのである。通訳の山崎さんに尋ねたところAPWSL規約には総会構成員という項目しかなく投票権についての記述はないとのこと。規約に書かれていないことは有りというのは何か脱法行為のような気がしてならない。

議事の進行でも気になることがあった。2日目の午前中に役員選挙あったのだが、司会役のマンリコ・モロさんが役員選挙で破れたため議長席から突然降りたのだった。ここで昼食休憩となった。午後の再開では新コンピーナーのルークさんをはじめ新役員が議長席に座る。これに対して原田さんが「会議召集責任者が何の説明もなく突然降りるのはおかしいと」「納得のいく説明をしてください」と猛烈に抗議する。当たり前のことだと僕も思った。結局会議終了まで現行の役員体制でいくことで収まり大きな混乱はなかったが、モロさんの会議の進行には正直言って閉口した。一言で表すと「イエスかノー」式進行である。誰かが意見を述べるとそれに対し議題として取り上げるべきか否かを図る。取り上げるべきとの声がなければ「ノー」とみなされ議題とならない。午後の進行は全てがこうした具合で「通訳」なしでは理解できない僕としては考える時間がなかった。消化不良のまま会議だけが進んでいくという印象だ。

これを解決するには「言葉に対する特別な配慮」とともに「資格審査委員会」「議事運営委員会」「選挙管理委員会」を設け議長の独断専行を許さない仕組みにするしかないというのが僕の結論だ。今回はオーストラリア委員会からそうしたことは違う趣旨の規約改正案が提起されたが、僕はこれを機会に規約の不備を補うという面での見

直しをすべきではないだろうかと考えた。

ネットワークは神出鬼没 それが命

今後3年間の活動は各国委員会からの18にのぼる「要求によって組み立てられた。財政の裏づけのない状態での出発となるため仕方ないと僕は思っている。」敗戦後の日本労働組合の歴史をみるとこうした

各人、各県単位の要求を全国大会決定としたことが普通の組合の大会だった」とある労働運動史に記してあったがそれを思い起こさせる。要求を提出した委員会はそのことの実現のために奮起せねばならない。知恵を出さなければならない。そうした横のつながりこそがAPWSLを支えてきたネットワークであった。各プロジェクト、要求に命を吹き込む事業に今僕たちは着手したのである。

経済のグローバル化によりアジア太平洋地域の民衆の生活が一層苦しくなってきた。各国委員会の報告はそうしたグローバル化した資本との闘い

の報告でもあった。世界中を我が物顔で駆け回る資本と対等に渡り合うにはAPWSLの行動も神出鬼没で鋼のような強靭さを身につけなければならない。僕にとっての課題は次の総会までの3年間の活動でそれを身につけるすべを学び取ることだ。



総会会場を案内するかわいい掲示
右の女性は会場の職員

総会エクスポージャー報告

タイに働くミャンマー人労働者の話を聞く

山崎 精一

エクスポージャーの第1グループはエビの殻剥作業に従事するミャンマーからの移住労働者と交流できるというので参加した。総会会場の女性教育訓練センターからほとんど外に出ていないので少しでも遠くに出たいと気持ちもこのグループを選んだ理由の一つでもあった。

参加者9人と案内のビルマ人ミント・ワイさん(ミャンマー民主化のたろのタイ行動委員会)とでワゴン車に乗り込み、高速道路で南の海を目指す。高速道路からの眺めは東京とあまり変わらず、高層ビルは東京より多いのではと思われるほどである。1時間以上走ってようやく郊外らしい風景になり、田のような広がりが見えてきたので尋ねると塩田だとの回答。しばらくすると灯台が見えてきて車から降りる。少し海岸まで歩いて、初めてマングローブの木を見た。

灯台の前の草地に輪になってミャンマーからの移住労働者3人から話を聴く。



灯台の日陰で話を聴く

タイで働く外国人労働者の総数は推定で100万人。(労働力人口は3300万人)その内54万人が労働ビザを持っている登録外国人労働者で残りは未登録または登録期限切れの労働者である。出身国はビルマ、ラオス、カンボジアなどであり、ビルマが一番多く、登録労働者が44万人未登録が20万から30

万人である。外国人労働者が労働ビザを取得して従事できるのは、建設、交通、漁業、魚加工業、製陶業、農業など9分野に限られている。労働ビザを取得するには900パーツの登録料と300パーツの健康診断料が必要である。労働ビザは雇用主が指定されており、勝手に転職できない。転職するためには労働省に申請しなければならないが、変更が認められることは余りない。従って労働条件がひどい場合は無断で逃亡して新しい職場で非登録労働者として働くことになる。労働ビザなしの労働者を雇えば雇用主も罰金が科せられる。しかし、警察にワイロを毎月定期的に支払って摘発を逃れている雇用主も多い。

賃上げ要求ストライキも

登録外国人労働者と非登録の外国人労働者と賃金と同じ工場があれば、非登録のほうが日給で20から30パーツ低い所もある。タイの最低賃金は日給で156パーツであるが、海老の殻むき作業は200パーツくらいになるが、150パーツ位の仕事もある。問題は長時間労働であることで、12時間労働で最賃程度のところもある。ミャンマーとの国境地帯では移住労働者のストライキも起きているが、副首相は移住労働者が賃上げ要求すれば強制送還すると脅かしている。実際、タイとミャンマー政府は強制送還計画に合意しており、国境に収容所を建設している。一方で強制送還が進められているが、それでもタイに密入国するミャンマー人労働者が跡を絶たない。10倍ほどの貨幣価値の差とミャンマーでの軍事独裁が移住圧力となっている。密輸はブローカーにより行われ、トラックの貨物に隠れて国境を越える。国境では入管職員が貨物を槍でつついて検査を行い、労働者は槍で刺されても声を上げることができない。タイの労働組合に外国人労働者は加盟はできるが独自に組合を作ることはできない。しかし、労働組合は外国人労働者が賃金を引き下げ、タイ労働者の職を奪っていると見ており、組織化には積極的ではない。実際に組合に入っているミャンマー人労働者はいない。労働組合ではなく、労働研究者などのNGOが

ミャンマー労働者の問題を取り上げ、ミャンマー労働者とタイ労働者の交流、対話事業に取り組んでいる。

総会参加者からは質問が次々と出たが、時間となり交流は終了して作業に向った。サムツァコーン地域にある市場のような所であった。回り一帯の商店や屋台もミャンマー人がやっているようであった。我々のような外国からの見学者が入ると経営者から

警戒されるということで、車から見るだけであった。作業所というよりは市場の一角の地べたで多くの労働者が蝦の殻剥き作業をしていた。一瞬で通り過ぎてしまいいくわしいことは分からないのが残念であった。

(この記事は通訳用のメモから構成したもので正確性に欠けます。引用などしないようお願いいたします。)



右がエビの殻剥き工場で働く
ミャンマー人労働者のバミンさん

A P W S L メーリングリスト参加のお誘い

A P W S L 日本委員会は一昨年からインターネット上でのメーリングリストを開始しました。現在 30 人が加盟し、500 通のメールが交わされています。情報の共有化と議論の活発化に大きく貢献しています。

メールをお持ちでまだメーリングリストに参加していない、会員組合、個人もまだ多いのが現状です。一人でも多くの会員の皆さんに参加していただきたいので次のアドレスまで接触して下さい。

apwsljp@jca.apc.org

パキスタン労働運動の現状

グルザー・チャウダリさんに聞く

原田 恵子

APWSL バンコク総会でグルザー・チャウダリさん（全パキスタン労働組合連盟 APTUF 書記長、）にインタビューした内容に私見を加えて報告します。

私はWTC 爆破事件からアメリカのアフガン報復攻撃が行われ今日に至るまでパキスタンについて具体的なことは何も知りませんでした。インドとカシミールをめぐって紛争している、核保有国であることぐらいでした。もちろん経済的に貧困であり軍事政権色の強い国だとの認識はありました。しかし人々の生活などは、漠然としたイメージの中であり、空爆を受けているアフガニスタンのとなりの国の労働者の姿などは、テレビでも放映されず、APWSL の前コーディネーター、ルビナさんからのメールで「戦争反対、働く場をよこせ」とデモをしたことを知っただけでした。総会で顔を会わせた機会を利用して、是非現状を知りたいと思い、インタビューを申し込んだところ、快く応じていただけました。ゼロに等しい知識で質問をしましたが、これをきっかけに交流を深めたいと思っています。

それぞれの文化や価値観、生活様式がありません。経済的に北の位置で生活し異なる文化の私が、これから述べる諸数字に対して、私見はありません。語られたままを、お知らせするだけです。

パキスタンの窮状と難民流入

パキスタンはIMF、世界銀行の莫大な債務を負い、国家予算の42%が利息返済、32%を軍事費にあて26%がその他です。国民の5%が金持ちでパキスタン政府の定めた貧困ライン以下の人が45%です。水道はラホールなどの一部都市のみで、ほとんど整備されていません。生活用水の60%は飲料水には適さず、乳幼児の死亡率が高い一因でもあります。住民の55%はトイレがありません。識字率全体で27%、女性においては18%です。産業

は農業60%その他繊維、砂糖、化学薬品、パルプなどです。

このような国に旧ソ連のアフガニスタン侵攻以来300万人の大量難民が流入し、今回、さらに100万人の人々が流入してきました。私たちがテレビで知る難民のイメージはキャンプで援助を待ち望む姿ですが、そんなことだけで人間は生き延びることは出来ません。働こうと努力し、低賃金でも我慢して働きます。メイド、靴磨き、トウモロコシ畑の労働者、物売りなど、また工場でもパキス



手を上げる前調整員のルビナ・ジャミルの右がグルザー・チャウダリさん。パキスタンの資本家とすれば、少しでも安い労働者を使いたがり、既存のパキスタン人の労働者が失業します。

失われる職場

難民と言っても貧しい人々だけではありません。金持ちの難民もいます。その人たちは主に運輸業を営みトラック輸送や路線バスを運行し、弱小のパキスタン業者が廃業に追い込まれます。生き延びるために武器を持った一部の難民が民家や商店に入り略奪するケースもあり、社会不安が増大しています。様々な要因が重なって投資家がパキスタンから資金の引き上げを行うので、アフガ

ン空爆以降少なくとも6000工場以上閉鎖され10万人以上が失業しました。さらにIMF、世銀の強力な指示で公営企業の民営化を迫られ5、6年間で262000人の人員削減が行われる予定です。鉄道の民営化攻撃に対して労働者が闘い抜いた結果、本体ではない一部サービス部門の民営化にとどめることが出来たそうです。しかし、その結果2000人がリストラされました。医者や専門技術者でも働く場がない現状ですから他はもっとひどいものです。

アフガニスタンやインド国境15km以内に居住していた人々の多くは、危険を避けるために移動を始め国内難民となりつつあります。国境付近では閉鎖する学校もでてきています。移動はしたけれど行く当てのない人々はホームレスとなり、ますます貧困が拡大しています。

米軍の介入と反戦の闘い

このような混乱のパキスタンでアメリカは新たな火種を投げ込んでいます。アメリカは現在ではパキスタン軍の基地を一時使用していますが、米軍専用基地として2万エーカーの土地提供をパキスタン政府に要求しました。バンコク総会中にパキスタンから連絡があり合意されたそうです。

このような現状の中でパキスタンの労働者は

反戦、雇用確保のためにデモ、ヒューマンチェーン、情宣ビラ配布などを積極的に行っているそうです。大量の難民とパキスタンの労働者が今後どのような関係を築いていくのかについて聞いたかったけれど、増大する失業者問題に頭がいっぱいの人には酷な質問なので、もっと交流を深めてからにしようと思いました。

私たちに何ができるか

チャウダリさんは、ムシャラフ大統領やアメリカの批判はしましたがアフガニスタン人に対しては批判はしなかったのがホッとしました。難民問題はあまりにも難しく、国連やNGOや日本政府が行っていることでは根本的な解決にはなりません。当座は食料や衣類、医療、住居の支援は必要です。しかし難民は援助をじっと待っているではありません。人間本来の生き抜く力を駆使して何とか切り抜ける努力をしています。そこから新たな問題が生じます。難民のために失業したからアフガニスタンに帰れと、全部追い出すことはとんでもないことです。しかし、パキスタンの労働者も生きるために働く場がいます。パキスタンの労働者がこの危機をどのように対処するのかわかりませんが、今後情報を提供してもらいながら、カンパ活動だけではなく労働者としての難民問題に取り組む必要があると思います。

今この時点で具体的な行動提起は私には出来ません。しかし、日本における外国人労働者問題や世界各地の移住労働者問題とも共通する部分もあるのではないかと考えています。APWSL日本委員会などでもしっかり論議していけたらと思います。



米「レイバーノーツ」誌 12月号より

9月11日後の組織化の新しい課題

クリス・ガーロック

(AFL-CIOワシントン首都圏評議会ユニオンシティー調整委員)

「経営者たちは9月11後の状況を利用して、5000人の死者を利用して組合を弱体化しようとしている。」あの最悪のテロ攻撃の影響を交流し合う地域オルグの会議が10月中旬に首都ワシントンで開かれた時の一参加者の言葉である。全員が一致したのは、あの事件後全てが変わってしまったが、一見したところ何も変わっていないように見えることである。

ワシントンではナショナル空港が閉鎖され、病院では何千人もがレイオフされ、多くのビルや通りが閉鎖あるいは通行制限されるという状況の中で、労働者と労働組合は新旧両方の課題と取り組んでいる。ホテル・レストラン従業員組合(HERE)のローカル25では組合員の半分以上の4000人がレイオフされていると組織局長のジョージ・リベラは10月19日に開催された組織化円卓会議で報告した。この会議はAFL-CIOワシントン首都圏評議会の主催で年四回開催されているものである。

戦略の変更

リベラの報告によると9月11日の攻撃の影響により既に進行中であったローカル25の戦略の変更が一層加速された。「長年慣れ親しんできたサービス型の組合運動では組合員拡大は捗らなかった。一時期、この地域のホテル労働者の55パーセントを組織していたが、今では40パーセントに近づいている。組織率がこれだけ低くなると組合は交渉するのではなく、お願いすることになってしまう。」

「既に職場委員会の委員長が苦情処理を担当できるように研修を始めていた。またビジネス・エージェントが組織化のための個別訪問をできるようにしていた。組合情報を郵送するのではなく、手渡しするようにしていた。」

「組合員とのつながりを深めることでサービス型の組合運動を克服しようとしてきた。家賃や

光熱水費の支払いなどの相談に一日150人も組合員が組合事務所に来るようになった。」レイオフされた組合員とのつながりを強めることにより、組合員が地域で持っている教会や近所グループなどのつながりとローカル組合は結びつくことができるようになった。

「この危機により組合は課題と同時に機会も与えられた。」とHEREローカル27の駐車場労働者組合のエミル・アベートは語る。9月30日に予定されていた世界銀行とIMFの会議に反対する大抗議集会に合わせて一日ストライキを構えていたが、中止を余儀なくされた。少なくなった人員で組織化計画を継続するためにローカル27では組合員自らが苦情処理に当たるよう研修している。

この危機を利用しようとする会社も出てきている。ローカル27が3年にわたって組織化しようとしてきたインターパーク駐車場の管理者はローカル27のオルグのトレーシー・リングを解雇するためにとんでもない口実を思いついた。「ある晩自宅に警察がやってきて、私が爆弾を仕掛けて脅迫していると管理者が通報してきたと言うんだ。」とほとんどがエチオピア人の駐車場労働者の組織化の中心人物であったリングは語る。インターパーク社の反組合攻勢の特徴は移民労働者を脅かすことであり、休憩時間中の労働者と接触するのにもいつも妨害を受けていた。

9月11日以降の首都の厳戒態勢と緊張を考えると警察の訪問は神経に応えた。しかし、爆弾騒ぎがあつて数日経ってからインターパーク社からの通報があつたのはおかしいと警察が言っていたので気が楽だったと、リングは言っている。

建設産業ではオルグが職場から放り出されるのは慣れっこであるが、「今では警戒は一段と厳しくなった。」と測棹手労組ローカル201のオルグ、ケビン・マクベイは証言する。

連邦政府での組合潰し

連邦政府部門でも「多くの管理者がこの機会を利用して組合を潰そうと、治安を口実にして労働者をレイオフしたり選別解雇したりしている。」と連邦従業員組合（AFGE）のデービッド・シュラインは報告している。例えば司法省入国帰化局では高度の治安対策が必要であるので団体交渉権を廃止したいと高官が提案してきた。国務省での組織化運動は中止せざるを得なかった。「警備が厳しすぎてオルグが中に入れなからだ。」空港警備の連邦職員が組合加入する権利があるのか、あるいは公務員としての基本的な権利があるのかさえまだ決まっていない。

他のオルグたちも似たような影響を報告している。2万人のデルタ航空の客室乗務員の組織化攻勢でも爆弾さわぎと警備問題がありその影響はまだ分かっていない、恐怖状態のため個別訪問が困難になっている、9月11日の事件に関連して口実を作って交渉を拒否する経営者たち、など。

「移住労働者の権利や人種問題を取り上げることは完全に忘れられてしまった。」とあるオルグは語っている。別のオルグはこう言っている。「ブッシュは労働者のことなど何も考えていないという点では9月11日以前と変わっていない。ただテロとの闘いを利用して労働者の利益に反する政策変更をやるうとしていることだけが違いだ。」

屈しないオルグたち

経営者たちが変わっていないとすれば、オルグたちも変わってはいない。「この危機は組合の課題をより重くしているが、同時に機会も与えてくれている。」とHEREのリベラは言う。「ロナルド・レーガンは労働運動のオサマ・ビン・ラディンだった。航空管制官の解雇により組織化ができないことを認めざるを得なかった。しかし、我々には夢がある。今とは違う労働条件が可能なことを夢見る。夢を見続けようではないか！」

これに対してローカル201のエド・マトスも「退却もしないし、降伏もしない」と語って同意した。

解 説

•あの9月11日の事件がアメリカの職場に何をもたらしたか、独立した労働運動の研究・調査・運動団体である「レイバーノーツ」誌に掲載されたこの記事は明らかにしている。アメリカのナショナル・センターAFL-CIOが進めている組織化運動が受けた被

害とそれを跳ね返そうとする労働者たちとオルグの闘いが伝わってくる。

馴染みのないと思われる用語の解説をつけて皆さんの理解の助けとしたい。

ワシントン首都圏評議会

首都ワシントンの地方労働組合評議会（Central Labor Council）。AFL-CIO加盟のローカル労組が郡、市レベルで結成しているのが地方労働組合評議会。

ユニオン・シティー

AFL-CIOが進めている組織化運動の一つ。地方労働組合評議会が組織化に重点を置くことを決定して、AFL-CIOに申請して認められると、組織化のための財政的援助などを受けられるようになる。このAFL-CIOのバックアップを受けて地域ぐるみの様々な組織化キャンペーンが展開されている。

サービス型労働運動

組合の専従役員が組合員に替わって苦情処理、交渉などの組合活動を行う組合運動のあり方。組合員は組合費を払う対価として組合専従から様々なサービスを受け取る。アメリカ労働運動に伝統的に強かったビジネス・ユニオンズと同根。サービス型労働運動と対照的に使われているのが、組織化型労働運動。組合員自身が苦情処理、交渉、組織化などの組合運動に参加する運動のスタイル。

ビジネス・エージェント

ローカル労組の専従役員で組合費の徴収、苦情処理、交渉などの日常業務に従事する。任命される場合と選出される場合がある。サービス型労働運動の担い手。

解説者はこの記事に共感と関心をもって読み、翻訳した。しかし、最後の章で引用されている言葉、「ロナルド・レーガンは労働運動のオサマ・ビン・ラディンだった。」に同意するものではない。このようなアメリカ中心の見方が先進的な労働運動の中でも存在している現実を示している。1月号のレイバーノーツ誌は、同じ首都ワシントンで労働運動指導者とイスラム指導者の会議が開かれたことを報じている。

（ 翻訳・解説 山崎 精一 ）

民営化・リストラ阻止に向け

韓国公共部門労組が共同ストライキに

・解説・翻訳 大畑 正姫

解説

昨年10月、韓国では公共部門の構造調整・リストラ策に反対する対策機構が結成された。「国の基幹産業民営化（私有化）阻止共同闘争本部」（略称・「共闘本部」）がそれだ。これは韓国国鉄やガス、発電などの当該の7つの労組とオブザーバーの社会保険労組で構成されている。国鉄やガスなどは上部団体が韓国労総で、地域暖房労組や社会保険労組は民主労総だが、今後ナショナルセンターの枠を越えて対応しようとするもの。一方、「国の基幹産業民営化（私有化）・海外売却阻止汎国民対策委員会（略称・国家基幹産業汎対委）」も結成されたが、ここには上記闘争本部の労働団体だけでなく、民主化闘争時代からの在野社会運動や宗教団体を含む45団体が構成メンバーとなっている。

1998年に誕生した金大中政権は、そのスタートと同時にIMF（国際通貨基金）の緊急支援を受け、IMFの要求にしたがって経済の構造調整を行った。整理解雇を含むその荒療治は3年間でIMF体制から脱却するほどだったが、韓国政府の構造調整・リストラ策は今後国鉄、電力、ガスなどの公共部門へ本格化しようとしている。

闘争本部、汎対委側は、構造調整政策の一番大きな問題点を新自由主義、国際金融資本に対する国民経済の屈服だとしている。公企業の民営化がIMF要求のもと、韓国経済を再編しようとする多国籍企業の狙いから出たもので、民営化は海外の多国籍企業への乗っ取りにより国民生活が根本から脅かされるものだとして警戒感を強めている。昨年末に合意された日韓投資協定に韓国労働側が反発するのも、海外投資が自由化されることによって、民営化された公企業を多国籍企業が買い取っていく（例えば日本のJRが買収する？）状況が生まれるからだ。この春闘の基本方向も賃上げより民営化撤回に焦点があてられてい

て、人員削減や雇用不安の解消も主な要求項目となっている。

委員長が逮捕されている民主労総、そして2月の代議員大会で「新自由主義政策に真っ向から対立していく」とした韓国労総は、5月のワールドカップ、地方選なども見越して前倒しの闘いを組んだ。両ナショナルセンターによる公務員労組の組織化も本格化しているところから、公共部門におけるストを含む闘いは本格化しそうだ。

（2月21日記）

ニュース

「国の基幹産業民営化（私有化）阻止共同闘争本部（以下「共闘本部」）に所属している鉄道、ガス、発電労組による共同ストライキが目前に迫った2月19日、民主労総と韓国労総は鉄道労組の講堂で「対政府直接交渉を要求する韓国労総・民主労総合同記者会見」を行った。

この日の記者会見はすでにストの方針を明らかにした鉄道、ガス、発電労組が政府に直接交渉を要求したのにもかかわらず、19日の朝になっても何ら返答がないばかりか、「不法ストには厳しい態度で臨む」としたため、再度立場を明らかにしたものの。

民主労総・韓国労総合同記者会見

鉄道、ガス、発電、地域暖房、韓国電力技術、高速鉄道建設公団ならびに社会保険労組をオブザーバーとする「国の基幹産業民営化（私有化）

阻止共同闘争本部（以下「共闘本部」）が昨年10月に結成されて以後、韓国労総と民主労総は共闘本部の活動と闘いを積極的に支持、支援してきた。それは、国民の日常生活に必要な公共サービスを政府自ら国内外の独占資本に売却してしまうと、国民に大きな災いをもたらすことは目に見えているからだ。我々は鉄道を民営化して惨憺たる失策を繰り返したイギリスの事例、電力を民営化して混乱に陥ったアメリカ・カリフォ

ルニアの事例を反面教師とするよう繰り返し要求し

てき

た。

「共闘本部」労組参加の鉄道、ガス、発電労組がこの15日記者会見を通じて、対政府交渉を要求し、要求が受け入れられない場合には共同ストに突入するとした方針を公式に明らかにしたにも関わらず、政府は19日になっても何の返答もない。報道によれば、政府は共闘本部の労組側と真摯な姿勢と誠実な交渉で平和的に解決はおろか、「不法ストには厳重に対処する」などと無責任な発言をしているという。

韓国労総と民主労総は、共闘本部の要求する「国の基幹産業民営化(私有化)及び海外売却の撤回」、「公共部門の人員削減中断と増員、労働条件の改善」、「労政交渉の実施」、「国の基幹産業及び民営化に関する国民テレビ討論会の実施」と、各労組の要求に政府が直ちに誠実な交渉に応じることを再度要求する。

我々が要求しているのは、個別企業の労使問題ではない。全国民の生活に大きな影響を与える重大な社会問題だ。このようなところから韓国労総と民主労総は、共闘本部所属労組が両ナショナルセンター傘下の労組ということだけではなく、国民の不利益を防ぐ意味からも両ナショナルセンター委員長が直接交渉に乗り出すことを明らかにする。ここに我々是对政府交渉団を構成し、政府側交渉団に対する我々の立場を明らかにするものだ。

1. 両ナショナルセンターの対政府交渉団構成と関連して

- a) 我々の交渉団代表には、両ナショナルセンター委員長が共同代表となる。
- b) そのほかの交渉委員は、共闘本部の代表者7人のうち、4～5人とする。
- c) 交渉開始は、政府側交渉団の構成と同時に行われるものとする。
- d) 交渉時限は、原則2月24日24時までとする。
- e) 交渉の決裂、または交渉の拒否により25日に共同ストライキに突入した後にも、我々は政府側といつでも交渉に応じる用意があることを明らかにする。

2. 政府側交渉団構成と関連した両ナショナルセンター(共闘本部)の立場について

- a) 政府側交渉団の構成は、原則的に政府側が判断する問題である。
- b) にもかかわらず、鉄道、ガス、発電産業、地域暖房、電力技術、高速鉄道公団などの民営化方針が産業資源部、建設交通部と関連があり、大規模な労働争議だということから労働部、また各部だということから次の二つの案から政府が一つを選択することを望む。

<1> 案：代表 首相、委員 共闘本部所属労組の要求事項関連部署の長官

<2> 案：代表 下記長官のうち選任、委員

企画予算処長官、行政自治部長官、建設交通部長官、産業資源部長官、労働部長官

以上のような韓国労総と民主労総の対政府交渉関連の方針と要求に対して、政府は直ちに交渉に応じることを再度要求する。

2002年2月19日

全国民主労働組合総連盟、韓国労働組合総連盟

共闘本部共同要求案及び7労組の要求案

1. 国の基幹産業民営化(私有化)及び海外売却の撤回
鉄道民営化方針の撤回
ガス産業の構造改編及び民営化方針の撤回
韓国電力技術の財閥への売却撤回(従業員株主制度の受け入れ)
地域暖房(集団エネルギー事業)民営化撤回
高速鉄道公団の分割方針撤回
民間医療保険導入計画の撤回
2. 公共部門の人員削減中断、増員、労働条件の改善
人員削減の全面中断と増員
労働条件改悪のない週40時間労働制を7月1日から全面实施
労使問題介入の政府指針の撤回と労働条件の改善
3. 労政交渉の実施(略)
4. テレビ討論会の実施(略)

各労組の要求項目

1 鉄道労組の5大要求

1. 民営化の撤回と鉄道の公共性強化のための社会協議機構の設置
2. 長時間労働の撤廃と劣悪な勤務形態の変更
3. 現場への増員
4. 解雇者の現職復帰
5. 産業安全対策の整備

2 発電産業労組の5大要求

1. 発電所売却の撤回
2. 団体協約の締結
3. 解雇者の現職復帰
4. 労働強化中止
5. 発電企業の経営自立権保障

3 ガス公社労組の5大要求

1. ガス産業の構造改編政策の撤回と立法化撤回
 2. 事故に備えた供給管理センターへの人員増員
 3. 団体協約締結による労働条件の改善
 4. 労使交渉と経営の自立性確保
 5. 労組活動の保障
- 4 高速鉄道公団労組、地域暖房公社労組、電力技術労組の要求案は省略

5 社会保険労組の要求案

1. 民間医療保険導入計画の撤回
2. 保健福祉部指針の撤回と労使合意事項の履行
3. 逮捕労働者の釈放と解雇者の現職復帰

中国における炭鉱事故の続発

民営化が労働者の命を奪う

解 説

1990年代に入り中国では国有企業改革が進められてきた。工業総生産額に占める国有経済の割合は90年の54.6%以上から99年には28.2%にまで低下した。国有企業改革によって多数の労働者が市場経済の大海原に投げ出されている。ここに翻訳した報道は、中国における炭鉱の民営化によって労働者の安全が脅威にさらされている一面を明らかにしている。炭鉱に限らず、国有企業ではまず一時帰休・リストラを実施し、その後に民間に払い下げられて（国有資産がただ同然で「売却」される場合も多々ある）、元々そこで働いていた労働者の一部の条件を切り下げて再雇用する、というやり方がとられているケースが多い。

今年に入ってから炭鉱における事故は続発している。

2002年1月18日 吉林省長春市九台羊草溝炭鉱で爆発事故、4人が死亡。

2002年1月20日 吉林省東遼県の炭鉱で爆発事故、1人が死亡、1人が負傷、2人が行方不明。

2002年1月21日 湖北省松滋市の炭鉱で火災、作業員32人のうち、19人は無事、4人の死亡が確認された。

2002年1月23日 湖北省 寧の炭鉱でガス爆発、6名の作業員が火傷、うち4人は危篤。

民営化が労働者の命を奪うことを明らかにしたひとつの実例である。

翻訳・解説 稲垣 豊（日本委員会運営委員）

昨年 中国では
五千人が炭鉱で命を落とす

台湾紙「聯合報」(2002年1月28日)より

中国は石炭産出量では世界一だが、炭鉱内で亡くなる命の多さも世界一を誇る。中国政府が先週発表したところによると、昨年1月から11月の間にあわせて5400人の炭鉱労働者が爆発などの事故で亡くなっている。ある研究では、中国の炭鉱での災害的事故で毎年一万人が亡くなっているとしている。アメリカの石炭産出量は中国よりやや低く世界第二位だが、毎年わずか30人ほどが坑内の災害的事故で亡くなっているだけである。

上述の統計はまさに中国共産党政府が経済的規制を緩和し、さらに多くの民間企業の経営を認めた後の現状を十分に反映したものである。

これまで炭鉱労働者は国家が雇用し、社会主義祖国のために働き、待遇も比較的よく、尊重されていた。しかし現在は多くの労働者が民間の鉱山で働いており、安全基準などは省みられない。新しい経済制度（改革開放政策）の実施後、仕事に就けているだけで幸せであり、誰が安全基準などの過大な要求ができるであろうか。

昨年、坑内での爆発事故で奇跡的に助かった李子奇（音訳）は次のように語る。「鉱山労働者の人生を語りだせば非常につらくなる」。李子奇は炭鉱が集中する地域、山西省に住む。中国の毎年の石炭産出量は十億トンにのぼり、その三分の一が山西省で産出される。

昨年、山西省の炭鉱ではあわせて5件の事故が発生し、少なくとも100人の炭鉱労働者が亡くなった。最も大きな事故は11月15日に発生し、あ

わせて33人が亡くなり、12人が負傷した。

政府の統計データによると、昨年坑内の災害的事故で亡くなった被害者数は前年に比べて若干減少しているが、事故のニュースはよく聞く。先週も三つの省で発生した炭鉱の事故では少なくとも50人の炭鉱労働者が死亡している。

中央計画経済の時代には、大型国有炭鉱においては効率はいまひとつだったが、全国800万人の鉱山労働者の安定した収入を保障することができ、社会保障も提供できた（訳注：中国では年金や社会保険などは政府ではなく、企業が保障していた）。この20年来、政策の根本的転換（訳注：改革開放政策の導入）で、いっそうの競争力を持った経済制度を実施したことにより、赤字国有炭鉱は閉山に追い込まれ、200万人が失業した。

一部の営利を求める小規模企業が国有炭鉱にとって代わった。これらの小規模企業は、廉価な労働力の搾取に懸命になった。これらの労働者の多くは解雇された炭鉱労働者と貧しい農民である。

多くの民営炭鉱で賃下げが行われるだけでなく、安全基準さえも引き下げられた。彼らは必死に地下作業所を建設するが、出入りできる坑道は逆に少なくなり、ガスを放出する換気装置も使用しなくていい場合には使用しない。ある報道では、中国の炭鉱爆発事故の半数はこれらと関係があるとされている。民営炭鉱が実施する安全検査と炭鉱労働者への安全訓練もいっそう少なくなってきた。

1990年代の終わり、中国ではあわせて8万の小規模炭鉱で石炭を産出しており、政府による監督業務は困難を極めた。北京市当局は一部の炭鉱を閉鎖したが、少なくとも2万3千カ所の炭鉱で業務を継続しているが、その大部分は民営の炭鉱である。政府が炭鉱を閉鎖すればするほど、違法な石炭採掘の利潤は拡大する。産出量の減少に伴い、石炭価格は上昇する。政府の査察を免れるために、許可書をもたない小規模炭鉱は夜間に活動するが、なかには昼間も活動するものもある。これらの違法炭鉱が雇用、あるいは役人への賄賂を提供するということから、地方政府は見て見ぬふりをしている。

現在までに、政府は一部の危険な炭鉱だけしか閉鎖できない。なぜなら中国は世界最大の石炭消費国であり、毎年消費される石炭は世界で産出

される五分之一を占め、アメリカのそれに比べて若干多いからである。

家庭および企業がさらに経済的な代替エネルギーを使用することができるまでは、中国は依然として石炭によって経済成長を支えなければならない。

（以上）

災難中国 湖南、雲南、江西の炭鉱事故50人以上が亡くなる

「東森ニュース」(2002年1月16日)より

中国でここ数日連続して炭鉱事故が発生した。事故現場はそれぞれ湖南省、雲南省、江西省で、あわせて50人以上の炭鉱労働者が亡くなった。中国の炭鉱事故のニュースは珍しいものではなく、そのおおくは民営炭鉱で、通風設備の不備によって引き起こされている。

中国の湖南省では、優良な安全記録を誇っていた国営炭鉱で、月曜日に事故が発生した。炭鉱労働者が採掘作業をしている時に、不注意からガスの配管を切断し、ガス漏れが生じ、12人は無事に逃げおおせたが、残る18人は窒息で死亡した。

雲南省文山壮族苗族自治州では、村民が自分で掘った違法な小規模炭鉱で、月曜日に爆発事故が発生し、25人が死亡した。

その前日には、江西省平山でも炭鉱爆発事故が発生し、7人の炭鉱労働者が亡くなり、1人が行方不明になっている。炭鉱事故が相次ぐ事から、石炭工業局は安全基準の実現を求め、「国有、集団所有、あるいはその他の炭鉱を問わず、安全基準に満たないものは、その経営者の責任で閉鎖しなければならない」としている。中国では頻りに炭鉱事故が発生しており、毎年何千人もの炭鉱労働者の命が奪われている。それは違法な採掘と通風設備の不備などによって引き起こされている。

（以上）

第3期 連続セミナー「グローバル化と労働」 案内

国境を越える運動と模索

一昨年から関東で始まったA P W S L 連続セミナー「グローバル化と労働」。今年も以下のとおり3回のセミナーを企画しました。1回目はアメリカから、2回目はマレーシアから講師を呼びました。今回は国内のみ、しかも全員がA P W S L 会員の講師で組んでみました。第1回はアメリカに帰国するメンバー、第2回目はタイ、第3回目はブラジルに行ったメンバーからの報告と提起です。

会員の方はもちろん、会員でない友人もお誘い合わせの上、ご参加下さい。



第1回 3月16日(土) 2時

テーマ

「移住労働者教育プログラム日米比較」

労働組合の参加とコミュニケーションの違いを巡って

講師 ジョン・マクラフリン (全国一般東京南部執行委員)

滞日12年のジョン・マクラフリンさんがこの三月にアメリカに帰国されます。A P W S L では長年にわたり英文機関紙の編集とリライトに貢献していただきました。また全国一般東京南部では組合員として、国際労働研究センターでは外国人労働者の研究で、幅広く活動され、その誠実な人柄とあいまって私たちにとってなくてはならない存在でした。日本を去るに当たってジョンさんのお話を伺う場を設けました。外国人労働者の活動に関わって来る中で感じられた労働組合運動のあり方での日米の違いについて話していただきます。外国人労働者のテーマと取り組む皆さん、アメリカでの新しい労働運動の展開に心を寄せる皆さんの参加をお待ちしています。

なお、講座終了後ジョンさんの送別会を持ちますのでご参加をお願いします。

3回に共通

会場 ちよだ中小企業センター

千代田区神田錦町3-21

電話 3233-1461

地下鉄東西線竹橋駅3 b 出口から5分

参加費 500円

第2回 4月12日(金)7時

テーマ

APWSLバンコク総会報告

「草の根のネットワークの可能性とは？」

講師 渡邊 弘 (APWSL日本委員会調整委員)
山崎 精一 (同 リンクス編集長)

三年に一度のAPWSL総会がタイのバンコクで1月に開催されました。15カ国から40人が参加しました。新規加盟の東チモールはビザが取れず、残念ながら参加できませんでした。短い準備期間の上、資金不足という困難な状況の中で、女性中心のタイ委員会が総会の準備を立派に果たしてくれました。

総会では規約改正、役員選挙、新たな資金の獲得など、いわば内向きの議論が中心でした。しかし議論の中から、草の根の国際連帯のネットワークとしてのAPWSLの原点そして可能性が浮かび上がって来ました。そして日本委員会は総会の議論を方向づける大きな役割を果たして貢献することができました。

今後、三年間いつも振り返ることになる重要な総会ですので、全ての会員の皆さんが参加してその結果を確認されるようお願いいたします。

第3回 5月10日(金)7時

テーマ

第2回世界社会フォーラム報告・ポルトアレグレからのメッセージ

「もう一つの世界は可能だ！」

講師 秋本 陽子 (ATTAC Japan・首都圏)
榎原 裕美 (ピープルズプラン研究所)

昨年のスイス・ダボスでの会議に続き、ニューヨークでこの1月世界経済フォーラムが開催され、グローバリズムを推進する側の政府と多国籍企業の代表が集まりました。これに対抗してブラジルのポルトアレグレで世界社会フォーラムが開催され、世界中の労働組合やNGOが集まり、ネオリベリズムに対抗する世界規模のオルターナティブを模索しました。討論には毎日1万人以上が参加し、デモには6万人が参加し、「ダボスには金勘定が、ポルトアレグレには人間の連帯がある」ことを世界に示しました。

この会議に参加したAPWSL日本委員会の二人の会員から報告を受けるので多くの人の参加を訴えます。

編集部より

直前まで開催も危ぶまれたA P W S Lバンコク総会も何とか無事終わることができた。女性中心のタイ委員会のがんばりのおかげであった。また彼女たちと共に、共同議長としての責任を最後まで果たした遠野さんの活躍のおかげでもあった。

ギリギリまで各国参加者の名前も揃わなかったが、タイでのビザが取れなかった新規加盟の東チモール以外は全部参加することができた。各国報告も事前には集まらなかったが、総会には全部の国から報告が出された。ただ、インドが相変わらず男性一名の参加、インドネシアも男性二名の参加であったことが、残念であった。男女同数参加というA P W S Lの原則の再確認が求められる。

三年前のスリランカ総会には私は参加せず、引き続いてマレーシアで開催されたアジア太平洋民衆会議に参加した。A P W S Lのメンバーも参加したが、大半がNGOの活動家たちであり、国際会議に熟練した人たちの集まりであった。その会議の雰囲気と較べると今回のバンコクでのA P W S L総会はいかにも草の根の労働者の集まりという感じであり、ほっとするものがあった。

それだけに、その雰囲気にそぐわないマンリコ・モロさんの硬直した官僚的な司会ぶりに違和感を覚えた。ルールや効率性を求めるのではなく、参加者の感情と連帯感を高めるような議事進行がA P W S Lのような組織にふさわしいと思った。

時間に追われ、強権的な司会に抗して日本代表団はよく検討したと思う。総会の議論を方向づけるような重要な発言を行ったマレーシアと日本であった。

通訳を保障することが常に問題となるが今回もそうであった。ジョン・メイナードさんの速記によりかなり緩和されたとはいえ、どれだけ通訳されて全参加者に理解されているか疑問である。英語で発言せず、通訳を介して議論に参加したの日本とタイだけである。(93年に日本で行われた東アジア交流にアジアマイグランドセンターを代表して参加していたスパウディー・ペトラットさんがタイ語と英語の同時通訳をしていた。)英語を話せない参加者は各国報告などは自国語で行っていたが、討論には参加できていなかった。これからの総会でも言葉の問題が最大の課題であり続けるであろう。

今回は大畑さんにハングルからの翻訳ルトアレグレには人間の連帯がある」ことを世界に示しました。

この会議に参加したA P W S L日本委員会の二人の会員から報告を受けるので多くの人の参加を訴えます。

をお願いした。できれば毎回お願いして、稲垣さんの中国語コーナーと共に常設の企画としていきたい。できれば他のアジアの言葉からの翻訳コーナーも設けたいと思いますので、翻訳に協力していただける人がいたら紹介して下さい。

このリンクスの字体について一言。ゴシック体はこの機関誌のために書かれたいわば書き下ろしの記事。明朝体は翻訳記事などで既に活字になったものを転載したものである。

次号は5月末に発行予定である。掲載したい記事、翻訳、短信などなんでも結構ですので、連休明け位までに送ってほしい。写真も忘れずに。

リンクス No.31 2002年2月発行

アジア太平洋労働者連帯会議（APWSL）日本委員会 機関誌（季刊）

発行所 東京都台東区上野1-1-12 新広小路ビル 協同センター労働情報
気付

電話 03-3837-2542 FAX 03-3837-2544

関西連絡所 大阪市北区天満2-1-17 金屋町ビル ゼネラルユニオン気付
電話 06-6352-2472

Eメール apwsljp@jca.apc.org URL <http://www.jca.apc.org/apwsljp/>

郵便振替 00180-3-137822

編集長 山崎精一 編集委員 高幣真公 松本順子 渡辺 弘 印刷 中原 逸雄

定 価 400円